

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	契約検査課	内線等	2352
事業コード		事務事業名	物品調達事務事業	
根拠法令等	蒲郡市物品調達基金条例・同規則	A法令	B <u>条例</u>	C <u>規則</u> Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	各課の購入希望の消耗品、燃料等の購入に際して
手段	請負業者と物品単価契約を締結し、物品の発注・管理・払出を一課で集中的に行うことにより
想定する成果	効率的な物品調達を図る

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
物品調達取扱件数	6,229	6,929	—
物品調達取扱金額	31,719,137	33,130,251	—

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	職員一人当りの物品調達取扱件数	職員一人当りの物品調達取扱金額
成果指標の説明	取扱件数/担当職員数	取扱金額/担当職員数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	4,153件	13,858件	
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	21,146	66,261	
事業費	事業費	8,621	8,170	19,569
	人件費	12,054	4,022	3,978
	(人数)	1.5	0.5	0.5
	合計	20,675	12,192	23,547
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	20,675	12,192	23,547

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	成果指標は上昇し、一定の成果は上がっていると思われる。
経済効率性	2	2	契約検査課で単価契約を行うことにより、適正な単価水準を維持している。
事務効率性	2	3	非常勤職員を主たる担当とし、効率的に事務を執行している。
必要性	3	3	各種事業を円滑に推進するための重要度は極めて高い行政内部事務であり、有効性、効率性を考えながら、事業の推進を図る。
小計	9 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	各種事業を円滑に推進するための重要度は極めて高い行政内部事務であり、有効性、効率性を考えながら、事業を推進している。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成18年5月31日をもって物品調達基金が廃止となり、平成18年度からは、各課の消耗品費を契約検査課に集約し、物品の購入・支払・配布事務を契約検査課で集中して行うことにより、一層の事務の効率化及び簡素化を図った。 当事業の主担当を非常勤職員にし、人件費の経費節減を図った。 	<p>720千円</p> <p>5,716千円 (非常勤2,328—正規8,044)</p>

⑧今後改善すべき点

<p>・18年度からの新しい物品購入方法の実施経過・実績をもとに、更なる改善を研究する。</p>
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	契約検査課	内線等	2352
事業コード		事務事業名	工事入札・契約事務事業	
根拠法令等	地方自治法第234条外・蒲郡市契約規則	(A)法令	B 条例	(C)規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	契約依頼課と請負業者との工事契約を
手段	1課で集中的に執行することによって
想定する成果	効率的な執行を図る

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
指名競争入札による契約	284	247	—
一般競争入札による契約	32	40	—

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	職員一人当りの入札による工事契約件数	一般競争入札割合
成果指標の説明	入札による契約件数/担当職員数	一般競争入札による契約件数/入札による工事契約件数×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	126.4件	114.8件	
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	10.1%	13.9%	
事業費	事業費	1,668	1,673	5,852
	人件費	20,090	20,110	19,890
	(人数)	2.5	2.5	2.5
	合計	21,758	21,783	25,742
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	21,758	21,783	25,742

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	より一層の公平性、透明性、経済性が求められる。
経済効率性	1	2	経済効率性、事務効率性を高める新しい入札契約制度を検討する必要がある。
事務効率性	1	2	経済効率性、事務効率性を高める新しい入札契約制度を検討する必要がある。
必要性	3	3	基本計画の実現のために、不可欠な行政内部事務であり、より一層の公平性、透明性、経済性を高めた事業の推進を図る必要がある。
小計	7 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	7 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	基本計画の実現のために、不可欠な行政内部事務であり、さらなる公平性、透明性、経済性を高めた事業を推進する必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度に工事管理システムを導入し、依頼課と担当課との効率のよい事務処理を図り、平成14年度には、工事管理システムの修正を行い、さらに事務処理の効率化に努めた。 平成14年度においては一般競争入札の件数を前年度のおおよそ2倍に増加させ、さらに平成15年度においても前年度のおおよそ2倍に増加させた。 平成15年度後半には入札の公平性、透明性、経済性をさらに高めるため、予定価格の事前公表の試行を始めた。 平成18年4月から土木工事A・Bランク、建築工事・水道工事Aランクについてはすべて一般競争入札とした。 	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> さらに業者選定の平準化を図り、不正のできにくい透明性のある入札方式の導入、各種情報の開示など新しい入札制度の検討。 引き続き一般競争入札による契約を増やし、さらなる公平性・透明性・経済性を高める点をふまえて、効率のよい事務を推進する。 19年4月から実施予定の電子入札の準備に積極的に取り組んでいく。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 電子入札(物品調達)導入にかかるシステム構築等(金額未定)の予算措置
--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	契約検査課	内線等	2356
事業コード		事務事業名	工事検査事務事業	
根拠法令等	蒲郡市工事検査要綱	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	各課等が執行している工事について
手 段	中間検査並びに完了検査を実施することにより
想定する成果	契約内容に基づき、適正かつ効率的な履行の確認を行う

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
検査対象工事件数	1,058	853	—
工事総検査件数	510	456	—
完了検査件数	498	439	—

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	工事総検査率	完了検査率
成果指標の説明	工事総検査件数/検査対象工事件数×100	完了検査件数/検査対象工事件数×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	48.2%	53.5%	
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	47.1%	51.5%	
事業費	事業費	1,576	1,551	721
	人件費	24,108	24,132	23,868
	(人数)	3.0	3.0	3.0
	合計	25,684	25,683	24,589
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	25,684	25,683	24,589

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	成果指標①、②とも前年度を上回った。
経済効率性	2	2	工事台帳管理システム・積算システム等の利用により事務量の軽減化を図った。
事務効率性	3	2	年度末に3割以上の完了検査が集中するため、工事担当課の早期発注等の協力が必要である。
必要性	3	3	工事下請・工事体制等のチェックは今後も引き続き必要であり、一層の強化が望まれる。また、低入札価格工事については、監督を強化する必要がある。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	工事発注のあり方、請負業者の施工管理技術水準の更なる向上に努める。
------	---	---	-----------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

- ・工事担当課へ前年度に設計を行うなど働きかけ、早期発注の実現に向け努力する。
- ・年度末における最終工期を早める等有効な対策をたて、完了検査の平準化を図る。
- ・技術職員に対する研修の実施を秋から6月に変更し、前年度の反省を踏まえ、あわせて、新年度の方針を検討し、技術職員の質の向上を図る。
- ・年度末の工事検査計画を、12月に立案し、2月上旬に検査予定日を決定し、年度末の検査集中の緩和を図る。
- ・低入札工事における監督を強化する必要がある。
- ・工事成績表を新しくする必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】